

REPORT

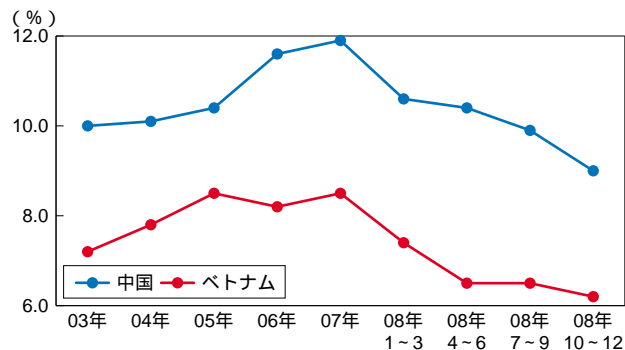
ベトナムの経済情勢 ~ 金融危機前後の変化 ~

世界的な景気後退の波が、これまで順調であったベトナム経済にも大きな影響を与えています。ベトナム統計局の発表によると、2008年の実質経済成長率はその前年の8.48%から6.23%に減速しました(表1)。これは97年以来の低水準であり、中国同様、近年順調な成長を遂げてきたベトナム経済も打撃を受けていることを示しています。

しかしながら、日本を含む多くの先進国の成長率が大幅に低下している最近の状況を考慮すると、むしろ「ベトナムは高い成長率を確保している」と見ることも出来ます。

金融危機の波に呑み込まれたこの半年間で、世界中のビジネス環境は激変しました。今回は、この金融危機前後のベトナム経済の変化について、現地進出企業や工業団地等でのヒアリングを基にレポートします。

表1 実質経済成長率

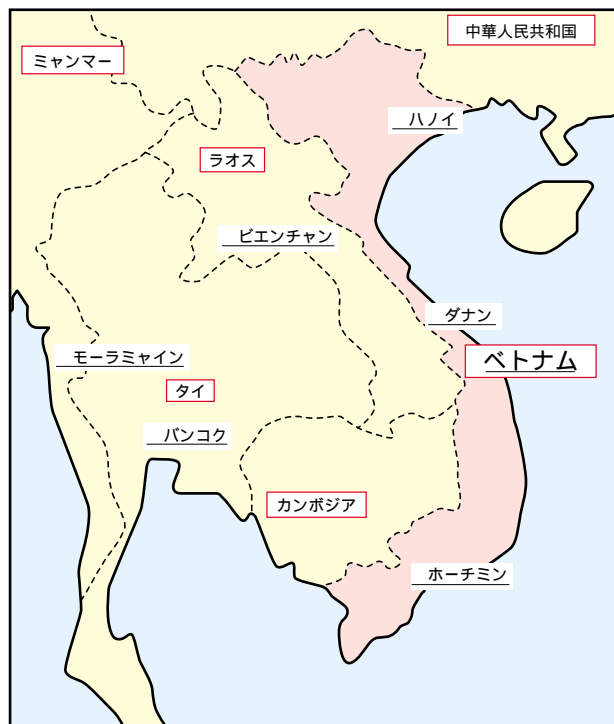


(出所)ブルームバーグ資料よりふくおかフィナンシャルグループ作成

金融危機がもたらすベトナム進出企業への影響 ~ 南北地域の比較 ~

今回の金融危機は、工業原材料、加工品など輸出産業が主であるベトナム経済にも当然大きな影響を与えています。特に、主要な輸出相手国であるアメリカや日本の経済の急減速が、今後さらにベトナム経済に影響を及ぼすものと見られています。

しかし、南北に長いベトナムでは、進出する企業の業種や属する経済圏が南北で異なるため、



金融危機の影響を一様に捉えることはできず、南北の地域間で金融危機の影響度合いも異なります(例えば、北部のハノイ地区は中国華南地区経済圏の影響が大きく、一方、南部のホーチミン地区はタイ、シンガポールの影響を大きく受けます)。

ハノイ地区は、主に大手組立メーカーの進出が多く、自動車や電機分野を中心に世界的な景気減速による輸出の減少とともに、ベトナム国内需要の落ち込みの影響を大きく受けています。また、現地進出企業の中には、減産に伴い50~70%の人員削減を計画している企業もあります(表2)。

ホーチミン地区の進出企業でも同様の動きは見られますが、ハノイ地区と比較すると影響は少ないといえます。それは、ホーチミン地区で

表2 ベトナム進出企業の南北比較

地域	形態	業種	代表的メーカー
北部	内需・合併	自動車・二輪	ホンダ、トヨタ、ヤマハ
	輸出加工型	プリンター	キャノン、ブラザー
南部	内需・独資	食品、生活用品	味の素、久光製薬
	輸出加工型	縫製、部品加工	小規模から大手まで多数

(出所)各種資料よりふくおかフィナンシャルグループ作成

は輸出加工型企业といっても食品加工、縫製、部品加工など業種が多岐に亘っており、しかも直接的に金融危機の影響を受けない内需向けの食品や生活用品製造業も多く進出していることから、金融危機の影響はハノイ地区ほど深刻ではありません。

ベトナム進出企業の問題点

次に、金融危機以前の、ベトナム進出企業にとっての問題点をまとめてみます。

1. インフラの未整備

陸・海路の多くが未整備であり、物流インフラに関する問題が多発している。工場インフラについては、進出企業の急激な増加やエアコンの普及による電力不足が問題となっている。

2. 裾野産業の未発達

国内の部品産業が未成熟で、各日系メーカーは、日本やタイなどから部品を調達している。現地調達が出来ず、コストメリットを活かしきれない。

3. 人材の採用難

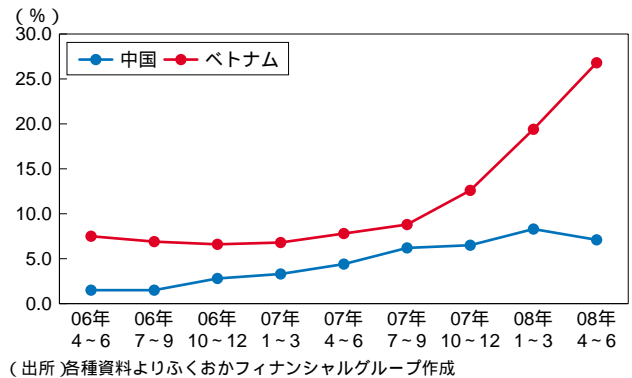
長く続いた戦乱のため、中間管理職に相当する世代の男性人口が極端に少ない。また大手企業の相次ぐ進出により、一般労働者の雇用が難しく、しかも定職率が低い。

4. 賃金の高騰、頻発するストライキ

外資系企業の相次ぐ進出による人材獲得競争が激化し、工場労働者の賃金上昇が続いている。

[ホーチミン市の月額最低賃金：72米ドル(約7千円)] 進出する日系企業の多くは月額100~200米ドル(約1~2万円)で雇用しており、中国などと比べて極端に低い水準とはいえなくなっている。賃金の上昇以上にインフレが深刻であり(2008年は20%を越えるインフレ)賃金不満に対するストライキが頻発している(表3)。

表3 消費者物価指数



左記1や2の問題点に関しては、金融危機とは直接的には関係がないため、大きな変化は見られません。しかし、3の人材の採用難については、金融危機以後、業務縮小に伴い1,000人単位の人員削減を行う企業が多数出てきた一方で、離職する労働者が少なくなったことから、現在は解消されています。

また、4の問題点については、今年1月に最低賃金に関する法律が改正された影響で全体的に賃金は上昇していますが、元々高い賃金設定をしている日系企業では、法改正以後に賃上げを実施していないところが大半であり、法改正による影響は限定的のようです。昨年初めに頻発していたストライキは、インフレが一段落したことや、仕事の確保を最優先する労働者が増えたことから、金融危機以後、ストライキは全く見られない状況といえます。

今後期待される業種

先に述べたとおり、ベトナム経済を牽引して



ホーチミン市内のマーケット

きた輸出主体の企業では生産高が大きく減っており、金融危機発生の前後で、ビジネス環境は激変しています。

それでは、世界的に厳しいビジネス環境の下、ベトナムにおいてはどのような業種が今後期待できるのでしょうか。

その第一候補として挙げられるのが、コンビニエンスストアやスーパーマーケットに代表される流通業です。日本の都市やアジアの主要都市との違いを探しながらベトナムの市街地を歩くと、洪水のように押し寄せるバイクの集団は別にして、どこの国にでもある飲食チェーン店やコンビニエンスストアがないことに気がきます。これは、ベトナムが今日まで外資の流通参入に関して厳しい規制を行ってきたことに起因しています。

ベトナムでは、2007年1月のWTO加盟以後、各種産業に関する規制を段階的に緩和しています。今年は流通分野が開放され、外資による流通・各種サービス業への参入が見込まれています。人口8,600万人を抱えるベトナムでは、コンビニエンスストアや大型ショッピングセンター、飲食店チェーン等流通・サービス業にとっては未開拓地域であり、魅力ある市場と捉えることができます。

事実、今後外資系の大型流通企業の進出が予定されています。一般に、海外から進出する企業の多くは、現地企業とのパートナーシップの難しさから「独資」(外国資本100%)での進出が多くなります。しかし、実際に進出するとすると、地元企業との合弁でなければ地元政府との調整が難航するケースが多く、またベトナム版大店法(大規模小売店舗立地法)を理由に、新規出店の許認可が取得しにくいといった事態も発生しているようです。

外国企業にとって、ベトナムは今後、流通業、サービス業などにとっても魅力的な市場であるといえますが、社会主義国でもあり、進出に当たっては様々な問題をクリアしなければならず、進出が容易に進むかは不透明といえそうです。



ホーチミン市内の屋台食堂

おわりに

今回は、南部のホーチミン市を訪問しましたが、街を歩いても不況の影響を肌で感じることは出来ませんでした。地元の人々が利用するマーケット、レストランはどこも盛況で、治安も金融危機以前と同様、良好な印象を受けました。この点に関しては、金融危機以後、大量の失業者が発生しレストラン等の店舗の廃業が続き、治安が悪化している中国広東省地区とは大きく違うところです。

さらに、現地の方にお話を伺ったところ、「ベトナムでは雇用削減により一時的に失業者が増えたとしても、労働者は地元で農業に従事できる環境にあるため、失業問題など社会混乱を招くまでの状況には至らない」とのことでした。この点は、既に農地を手放した中国の多くの出稼ぎ労働者との大きな違いです。

企業経営者にとって、今回の金融危機の影響は非常に大きな問題です。しかし、金融危機以後、円高傾向が続いており、進出を検討する日本企業にとっては、安い労働力の確保や設備投資額の低減等につながる環境にあり、これをチャンスと捉えることも出来ます。

ただし、現在の实体经济を鑑みると、将来的に投資メリットを生み出せるかを、現時点で見極めることは非常に困難といえます。現地の情報や動向、ネットワークなどに関して、引き続き地元企業の皆様に提供していきたいと思えます。

(香港駐在員事務所 平松 毅一郎)